

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531136

研究課題名(和文) アメリカの対ラテンアメリカ教育開発政策に関する研究

研究課題名(英文) Research on the US International Education Development Policy for Latin America

研究代表者

江原 裕美 (EHARA, HIROMI)

帝京大学・外国語学部・教授

研究者番号：40232970

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1950から1960年代にかけてのアメリカの対ラテンアメリカ教育開発政策により、今日に至る国際教育開発が形成され、それは主に冷戦を背景にしたラテンアメリカ情勢およびアメリカの外交戦略と密接に結びついたものであったことを指摘した。同地への開発援助は単なる技術援助から「社会開発」へと変化する。その完成形「進歩のための同盟」はケネディ大統領のブレーンであった近代化論者の発展段階論が適用された壮大な実験的試みであり、教育はその重要な柱であった。ジョンソン大統領は「偉大な社会」のビジョンの元「同盟」の活性化、国際教育の展開を目指したが、教育を近代化の実質的な主動因にするまでには至らなかった。

研究成果の概要(英文)：This study tried to search the U.S. development policy for Latin America since the 1950's to the 1960's, focusing on the international educational field. The base of the today's world educational development policy was built by these U.S. activities of those days. Latin American political condition and the U.S. foreign policy for the Cold War made strong impetus for the U.S. to change the "technical assistance only" approach to the so-called "social development" and modernization for Latin America. Their ultimate apparatus was the Alliance for Progress, which was a grandiose device for experiment for modernization under Kennedy administration. Education was thought to be one of the important driving force for change. President Johnson tried to revitalize the Alliance with his affection for Latin America and the ardor of education. But education and the Alliance could not function as they had hoped, even if people knew the importance of educational investment in modernization theory.

研究分野：ラテンアメリカ地域研究、比較国際教育学

キーワード：アメリカ ラテンアメリカ 教育開発 国際教育 開発援助 進歩のための同盟 ケネディ 国際教育協力

1. 研究開始当初の背景

「開発」は第二次世界大戦後に新たな意味を付与されて、世界の発展途上国の国作りの指針となってきた。農業開発、資本不足説、経済成長論、社会開発、人的資本論、代替的开发、内発的发展論、新自由主義、人間開発、など、その理念は次々に変化してきている。これに伴い、教育分野は開発における位置と重要性を大きく変貌させてきた。特に、1990年の「万人のための教育世界会議」以来、発展途上国における基礎教育の普及が国際合意となり、その実現への決意が繰り返し表明されてきたにも関わらず、2015年の現在となっても目標の達成には至っていない。

Education for All の運動を背景に日本、海外双方において教育と開発、ないし教育開発に関わる研究が盛んになっている。これらの研究の特徴は、国際教育協力の最新動向を探り、各国の教育発展研究では注目すべき事例や実践を取り上げるなど、現在と未来に目を向けた研究であることである。教育の普遍化と質の向上という目標に向け、短期的中期的なタイムスパンで実践への応用を意図した研究が多く、歴史的アプローチは少ない。他の国々の比較教育学会の大会でも、また日本の学会でも述べられているところである。

しかし戦後の教育開発開始から60年以上を経過したいま、「開発」という思想がどのような影響を教育に及ぼしてきたのか、その歴史を検討する必要がある。本研究はそうした立場から、空隙を埋める一つの試みとなることを目指している。

2. 研究の目的

以上のような背景の元、筆者はラテンアメリカの開発の動きを追うと同時に国際教育開発そのものの歴史的発展を整理するように努めて来た。その中で特に注目したのがアメリカ合衆国の役割とラテンアメリカとの関係である。合衆国が教育協力の発展のための動きを取るに際して、最初の経験の場を与えたのがラテンアメリカである。アメリカ合衆国はラテンアメリカとの関係を足場に世界的な超大国への道を辿ったのであり、国際開発の誕生も戦時中に始まるラテンアメリカへの技術援助の経験無しには今日の形はなかったと考えられる。

未だ「万人のための教育」が実現できていない背景を考えると、地域の開発と教育をめぐる理論を振り返り、政治的社会的状況を歴史的に分析する基礎研究を行う必要がある。

本研究は以上のような立場から、アメリカの対ラテンアメリカ国際教育政策を対象として開発思想の成立を研究するものであり、地域研究に足場をおいた、開発を考える歴史的基礎研究としての意義を持つと考える。

アメリカ合衆国の開発援助体制は非常に複雑であり、政策は時の政権によって大きく

変化する上、ラテンアメリカ(33ヶ国)への関わりは極めて多様かつ重層的であり、単純でクリアな分析は難しいという特徴を持つ。アメリカ開発援助は第二次大戦頃から1960年代中にかけてその基盤が築かれており、この時期について研究することは後に続く時代の意味を知る上でも極めて重要である。1930年代および40年代についてはすでに他所で発表している。そのため、本研究では1950年代から1960年代までの時期を扱い、ラテンアメリカに対する開発援助が形成されるダイナミズム、その思想とそこで教育が持った役割を追究することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は国際比較教育学の分野においては事例の少ない歴史研究である。アメリカとラテンアメリカの国際関係が文脈としてあり、外交や政治との関係に注意せざるを得ないが、教育・技術援助という、国際協力の中ではマイナーな分野を対象とすることから、通常政治学、国際関係論においては扱われないテーマとみられる。しかし、この分野の活動の中から今日盛んとなっている教育開発の基盤が築かれたことは明らかである。歴史的かつ実際的な見方を提示することで、教育という分野が持つ政治的、外交的、国際的、開発的役割を振り返り、国際教育という学問分野のスコープを提示する一助となると考えている。

具体的には、1950年代及び1960年代のアメリカ合衆国による対ラテンアメリカ技術援助(中でも教育分野に注目する)政策の推移を歴史的・政治的に分析することにより、アメリカの開発思想の形成過程を明らかにすることを目的としている。1950年代後半の第二期アイゼンハワー政権における援助政策の変化と背景思想、1960年代初期ケネディ政権における対ラテンアメリカ援助政策と教育協力(進歩のための同盟の内容)と開発観、1960年代ジョンソン政権における教育援助政策の継続と変化、などを明らかにしていきたい。方法としては文献研究を主とする。ワシントンDCの議会図書館、国立公文書館、USAID情報センター、などで文献調査を行って収集した資料を読解するとともに援助関係者、歴史研究者などに補足的にインタビュー調査を行うよう努めた。

3. 研究成果

それまでの筆者の研究では、1930年代と1940年代におけるラテンアメリカに対するアメリカ合衆国の教育をめぐる関係「教育文化交流」を明らかにしている。もともともこうした関係は1930年代のルーズベルト大統領の際に開始された。つづいて、第二次大戦への参戦に伴い、ラテンアメリカはアメリカの戦争後方基地としての役割を担うこととな

った。ルーズベルト大統領の直屬機関の長としてラテンアメリカの戦争協力を組織することとなったネルソン・ロックフェラーは、総力戦を戦い抜くため、経済、情報、食糧、保健衛生、教育など様々な面で同地との関係を深めていくことになる。教育文化交流もその一部となり、技術援助等と未分化形で推進された。

すなわちこの時期に開始された対ラテンアメリカ「技術援助」が戦前の教育文化交流と合わせて、戦後のアメリカ国際開発援助の源流と見てよい。トルーマンのポイント・フォーが生まれた背景にはラテンアメリカへの教育文化交流に端を発する技術援助が存在した。

戦後明らかとなった冷戦という文脈は、直接の係争地でないラテンアメリカにも、大きな影響を与えた。外交政策形成の際に共産主義伝播の危険度が経済援助提供の基準を与えるとこととなったのである。このような発想の元で形成された 1950 年代初期のトルーマン政権期において対ラテンアメリカ開発援助は「技術援助のみ」という形であった。

アイゼンハワー政権第一期はトルーマン政権の考え方を引き継いでいた。朝鮮戦争後の緊張に続き、50年代半ばのソ連による「平和攻勢」と途上国への援助増加に対応し、援助機構の再編、臨時的と見られていた経済援助の恒久化を果たして行く。軍事援助は急増した。政権第二期となると、次第に経済援助が増加する傾向が現れるが、特徴としては、援助が全体として多様な種類を含みつつ、冷戦の勝利という目的に向かっており、共産主義の脅威に応じて金額が決定されるという性格が一層明らかとなったことである。

ラテンアメリカは共産主義の脅威は少ないとみなされ、軍事援助経済援助ともごく少なく、技術援助が中心だった。しかしラテンアメリカは経済発展のための援助を求めているのであり、大戦後の経済悪化に苦しむ中、その願いに応えないアメリカに対して反米感情は高まった。さらに中南米訪問中の副大統領が襲撃される事件が発生、これをきっかけにアメリカの対ラテンアメリカ政策は援助の拡大へと方向転換した。本研究ではこの転換を、国務省および外交と開発援助に影響を及ぼしたグループ(アメリカ合衆国のエスタブリッシュメント、近代化論者ら)の行動や研究から歴史的に跡づけ、その思想の転換内容と意味合いについて考察を行った。

続いてアイゼンハワー政権時の開発思想転換を受け、ケネディ政権がラテンアメリカに対してどのような開発援助政策を目指したかを資料から明らかにするとともに、政権の政策形成を担う人々(近代化論者)の言動や思想からその源流を探った。特に同政権において強い影響力を揮った W.W.ロストウに注目し、その思想とラテンアメリカ政策との関係を調べた。その結果、対ラテンアメリカ開発援助政策の集大成である「進歩のための

同盟」は彼らの壮大な実験とも呼ぶべきものであり、政権の理想とする近代化の実現を目指して練り上げられていたことがわかった。

ケネディ大統領暗殺により政権を引き継いだジョンソン大統領は、ベトナム戦争遂行という状況下で、対ラテンアメリカ政策、特に「進歩のための同盟」活性化に取り組んでいた。「同盟」における実質的な活動は歴代大統領の誰よりも熱心に取り組んだと自負していた。サミットを行い、全代表が集まる機会を利用して「同盟」を盛り上げようとしていたことに加え、大統領はまた、教育畑出身者として、「偉大な社会」実現の一つの手段を教育に求めていた。しかしジョンソンの退陣とともに、「進歩のための同盟」の存在感は急速に薄れていった。

こうしたプロセスの中で、教育は技術援助の中心の一つとして、また「進歩のための同盟」の柱として、理論的に重要な位置を与えられていた。しかし実際のところはそれに見合った多額の投資がなされた訳ではなく、大きな予算上の変化があったとはいええない。いわば鳴り物入りの装置は生まれたものの、「動きは鈍かった」。教育という分野の重要性が認識されていたかもしれないが、大掛かりな仕組みの中で実質的な変化が生まれたとは言い難かったのである。近代化論者の理論に基づく精巧なメカニズムは現実の前に限界を示していた。しかし同時にそうした実験に至ることができたということのみでも意味はあったと考えられる。そしてその意味の一つは「教育の重要性への着目」という遺産を残したという点だったのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 16 件)

1. 江原裕美「ジョンソン政権における対ラテンアメリカ政策と開発援助—ケネディ後の『進歩のための同盟』の行方」『帝京大学外国語外国文学論集』(査読無)第 21 号、2015 年、pp.27-66。
2. 江原裕美「ケネディ政権下の対ラテンアメリカ教育政策の論点—ユネスコ・サンチアゴ会議におけるアメリカとキューバの論争から—」『帝京法学』(査読無)第 29 巻第 2 号(通巻 51 号)2015 年、pp.323-335。
3. 江原裕美「1960年代の対ラテンアメリカ開発援助における教育の位置—「進歩のための同盟」による資金の流れから」『帝京大学外国語外国文学論集』(査読無)第20号、2014

年、pp.1-32。

4. 江原裕美「ケネディ政権の開発援助政策における近代化論の役割-ロストウ理論の検討を通じて-」『帝京法学』(査読無)第29巻第1号(通巻50号)2014年、pp.1-33。
5. 江原裕美「ケネディ政権における対ラテンアメリカ教育政策の形成プロセス-国務省におけるフィリップ・H・クームズの活動を中心に」『帝京大学 総合教育センター論集』(査読有)Vol.5, 2014年、pp.53-67。
6. 江原裕美「進歩のための同盟の形成と構造 1961-1965」『帝京大学外国語外国文学論集』(査読無)第19号、2013年、pp.125-172。
7. 江原裕美「ケネディ政権における新対外援助体制とラテンアメリカ援助政策の背景」『帝京法学』(査読無)第28巻第2号、2013年、pp.1—22。
8. 江原裕美「ケネディ政権の対ラテンアメリカ教育政策—国際会議を中心に」『帝京大学総合教育センター論集』(査読有)Vol.4, 2013年、pp.55—69。
9. 江原裕美「1950年代ラテンアメリカにおける初等教育普及事業と開発思想—ユネスコ「基幹事業」からサンチアゴ会議へ」広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』(査読有)第16巻第1号、平成25(2013)年、pp.15-27。
10. 江原裕美「「進歩のための同盟」重要資料I-VI」(翻訳)『帝京大学外国語外国文化』(査読無)2013年、pp.1-35。
11. 江原裕美「ラテンアメリカにおける教育の現在」『三色旗』(査読無)第775号、2012年、pp.10-14。
12. 江原裕美「ブラジルの教育事情-経済発展とともに注目すべき教育改革-」『ウェブマガジン 留学交流』(査読無)2012年6月号、Vol.15、pp.1-5。
13. 江原裕美「「進歩のための同盟」政策化の過程とその意図」『帝京大学総合教育センター論集』(査読有)Vol.3, 2012年、pp.63-77。

14. 江原裕美「アイゼンハワー政権第一期における対ラテンアメリカ援助政策」『帝京大学外国語外国文学論集』(査読無)第18号、2013年、pp.125-172。
15. 江原裕美「アイゼンハワー第二期対ラテンアメリカ援助政策と開発観の変化」『帝京大学外国語外国文化』(査読無)第5号、2012年、pp.1-39。
16. 江原裕美「アイゼンハワー政権期における対ラテンアメリカ技術援助の様態-教育援助を中心に-」『帝京法学』(査読無)第28巻第1号(通巻48号)2012年、pp.1-38。

〔学会発表〕(計 10 件)

1. 江原裕美「ケネディ政権下の対ラテンアメリカ教育政策の論点-サンチアゴ会議におけるアメリカとキューバの主張から-」日本国際教育学会第25回大会第一分科会、宇都宮大学(栃木県宇都宮市)2014年9月13日。
2. 江原裕美「ケネディ政権の対ラテンアメリカ教育開発政策の意義と限界-「進歩のための同盟」をめぐって-」日本比較教育学会第50回大会、名古屋大学(愛知県名古屋市)2014年7月13日。
3. 江原裕美「ケネディ政権の対ラテンアメリカ援助政策と教育の位置」日本国際教育学会第24回大会、日本大学文理学部(東京都世田谷区)2013年9月29日。
4. 江原裕美「アイゼンハワー政権期における対ラテンアメリカ技術援助の様態-教育援助を中心に-」日本比較教育学会第49回大会、上智大学(東京都千代田区)2013年7月7日。
5. 江原裕美「1950年代ラテンアメリカの初等教育普及計画と開発」第三世界の教育研究会、国立教育政策研究所(東京都中央区)2012年9月30日。
6. 江原裕美「1950年代ラテンアメリカの教育普及計画と開発」日本国際教育学会第23回大会、国際教養大学(秋田県秋田市)2012年9月30日。
7. 江原裕美「アメリカの対ラテンアメリカ教育文化交流-開発援助の起源を探る」日本

比較教育学会第 48 回大会中南米(2)部会、九州大学(福岡県福岡市) 2012 年 6 月 17 日。

8. 江原裕美「ラテンアメリカへのアメリカの教育文化交流政策-現代技術援助の源流」日本国際政治学会第 22 回大会分科会セッション A-2 ラテンアメリカ、名古屋国際会議場(愛知県名古屋市) 2012 年 10 月 19 日。

9. 江原裕美「アイゼンハワー政権下における対ラテンアメリカ政策と開発観の変化」日本国際教育学会第 22 回大会 2011 年 9 月 10 日(土)午前 9 時から 9 時半、首都大学東京(東京都八王子市)。

10. 江原裕美(研究会発表)「1930 年代から 1940 年代におけるアメリカの対ラテンアメリカ教育文化交流」慶応義塾大学自主ゼミ、慶應義塾大学三田キャンパス(東京都港区) 2011 年 11 月 21 日。

6. 研究組織

(1)研究代表者 江原 裕美
(Ehara Hiromi)
帝京大学・外国語学部・教授
研究者番号：40232970

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：